

交付運用報告書

明治安田DCグローバルバランスオープン 《愛称》DC五穀豊穰

追加型投信／内外／資産複合
自動継続投資専用

第22期（決算日 2023年11月29日）

作成対象期間（2022年11月30日～2023年11月29日）

●運用方針

国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。国内株式・外国株式・国内債券・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。基本資産配分の比率は、当社の投資プロセスに基づいて毎月見直します。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DCグローバルバランスオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第22期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第22期末(2023年11月29日)	
基準価額	21,501円
純資産総額	4,305百万円
第22期 (2022年11月30日～2023年11月29日)	
騰落率	8.8%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

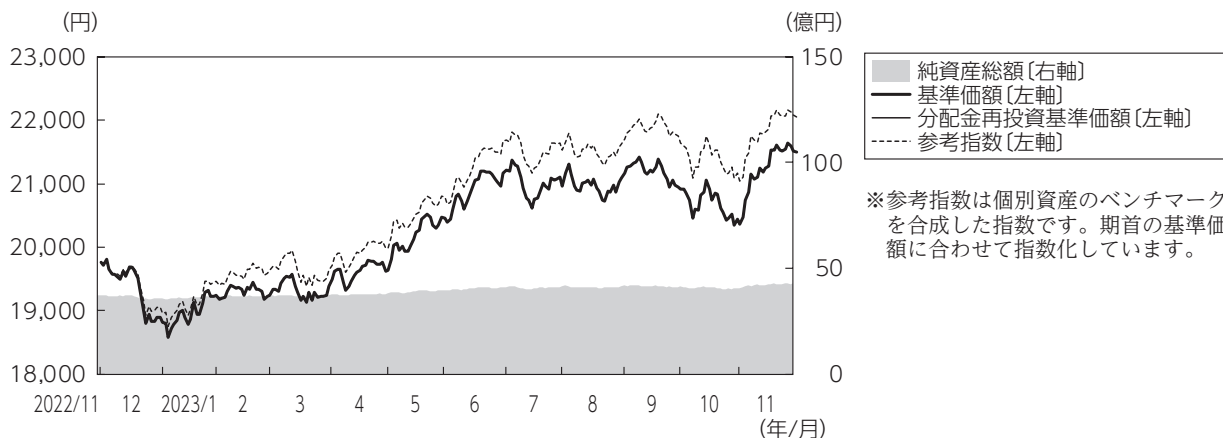
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第22期首(2022年11月29日)：19,764円
 第22期末(2023年11月29日)：21,501円(既払分配金0円)
 騰落率：8.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドを通じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額が上昇したことが、当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	15.3%
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	6.0%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	22.4%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	△ 1.6%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	8.0%

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月30日~2023年11月29日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	255 円	1.265 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は20,155円です。
(投信会社)	(86)	(0.429)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(151)	(0.748)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(18)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	43	0.216	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(43)	(0.214)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c)有価証券取引税	1	0.004	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.004)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	3	0.014	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	302	1.499	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

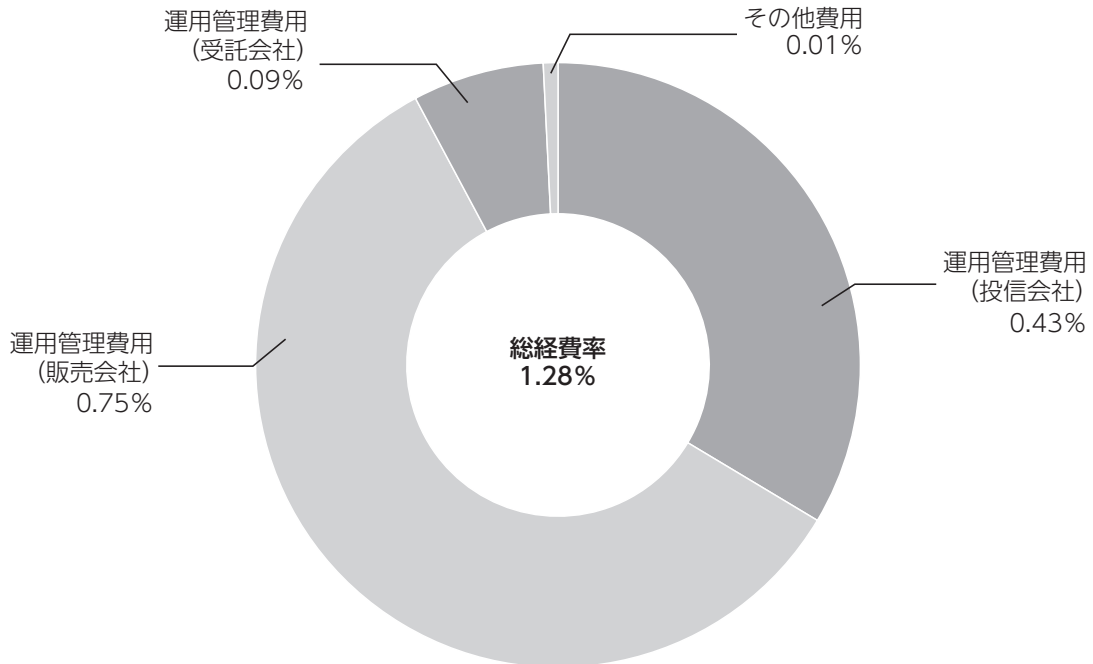
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

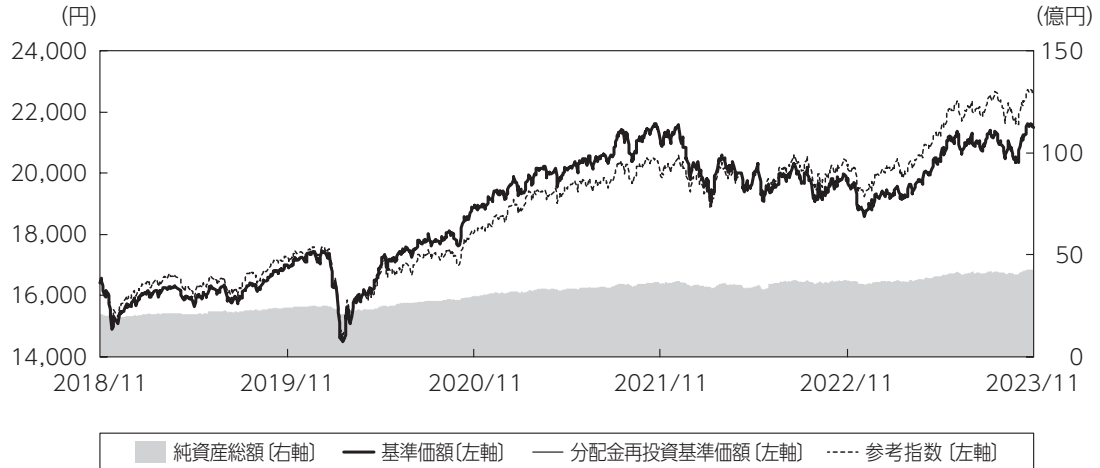
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月29日～2023年11月29日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年11月29日 期初	2019年11月29日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月29日 決算日	2022年11月29日 決算日	2023年11月29日 決算日
基準価額 (円)	16,414	16,955	18,870	21,051	19,764	21,501
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.3	11.3	11.6	△6.1	8.8
参考指数騰落率 (%)	—	5.0	4.5	10.9	1.4	11.5
純資産総額 (百万円)	2,078	2,438	2,997	3,609	3,749	4,305

※参考指数は個別資産のベンチマークを合成した指数です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

■投資環境

日本株式

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2023年9月中旬にかけて、日銀による長期金利の許容変動幅の拡大や、欧米での金融システム不安などから下げる場面があったものの、中国のゼロコロナ政策の撤廃による景気回復期待、米国著名投資家による日本の株式への強気な発言、相次ぐ良好な2023年3月期企業決算、新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープニングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待などの好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後10月にはインフレの高止まりを受けた米国の金融引き締めと長期化観測から下落しましたが、日銀の金融政策再修正が市場予想よりも緩和的と受け取られると、期末にかけて再度上昇しました。

外国株式

当期の外国株式相場は上昇しました。期首から2023年7月にかけてインフレ指標に低下の兆しがみえ始めたことで、米国を中心に今後利上げペースが鈍化するとの期待が広がったことや、コロナ禍からの景気回復を背景に良好な企業業績が相次いだことなどから上昇基調となりました。8月から10月にかけては根強いインフレを受けた長期金利の上昇や、中東情勢の緊迫化が嫌気され下落しましたが、11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが2会合連続で見送られ、利上げに慎重な見方が広がると反発しました。

日本債券

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。日銀が2022年12月の金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大すると大きく上昇し、2023年3月に乱高下する場面もありましたが、7月中旬にかけて概ね+0.50%近辺でのみ合いとなりました。7月下旬から10月にかけては米国長期金利の上昇に連動したこと、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化とともに毎営業日実施する指値オペ（公開市場操作）の上限を1.0%とし、投資家から実質的な金融引き締めと受け止められたことなどから上昇基調となりました。11月以降は海外長期金利の低下に連動して低下しました。

外国債券

当期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2023年3月上旬にかけて強含みとなりましたが、複数の地方銀行の経営破綻による金融システム不安が高まると急低下（債券価格は上昇）しました。4月上旬から10月中旬にかけて、債務上限問題における与野党の合意、堅調な経済指標、大手格付会社による米国国債の格下げ、国債や社債の発行増加、中東問題の緊迫化やサウジアラビア等による自主減産を受けた原油価格の上昇などを背景に、大きく上昇しました。その後期末にかけては、市場予想を下回る経済指標などから低下しました。

当期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は上昇しました。期首から2023年3月上旬にかけて

高止まりする欧州地域のインフレを背景とした利上げの長期化観測などから上昇しましたが、3月中旬には米国の金融システム不安などから急低下しました。3月下旬から9月にかけては米国長期金利の上昇、金融引き締め長期化観測などから上昇基調で推移しました。その後は、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりなどから低下しました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から2023年1月中旬にかけて日銀による長期金利の許容変動幅の拡大などから大きく下落しましたが、その後は高止まりするインフレを受けた米国の金融引き締め長期化観測、米国長期金利の上昇などから、概ね上昇基調となりました。

当期のユーロは円に対して上昇しました。期首から2023年1月中旬にかけて日銀による長期金利の許容変動幅の拡大などから下落しましたが、その後は高止まりする欧州地域のインフレを受けたECB（欧州中央銀行）の複数回にわたる利上げの実施や、欧州長期金利の上昇、中東情勢の緊迫化による原油価格高騰を起因とするインフレ観測などから大きく上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DCグローバルバランスオープン

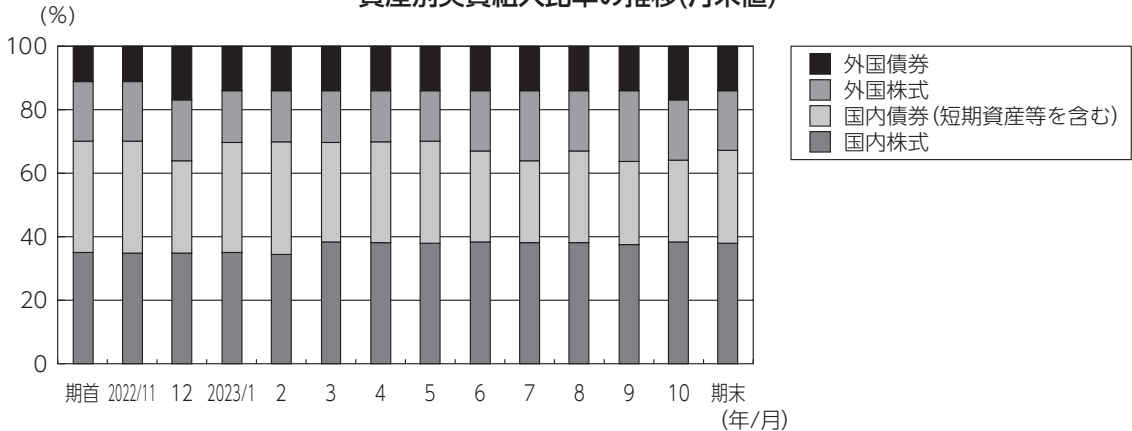
期首の運用方針に基づき、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指しました。各資産の配分比率につきましては当社のプロセスに基づいて毎月見直しを実施し、運用を行いました。追加設定および解約に対しては資産配分比率に応じてマザーファンドの売買を行い、マザーファンドの組入比率は期を通じて概ね99%以上を維持しました。

【組入資産の標準的資産配分比率】

資 産	組入マザーファンド	標準的資産配分比率
国内株式	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	35%
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	
外国株式	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	19%
国内債券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	32%
外国債券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	14%

※国内債券には短期資産等を含みます。

資産別実質組入比率の推移(月末値)



当期の資産配分比率および変更のポイントは、次の通りです。

標準的資産配分比率	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	配分比率変更のポイント
	35%	19%	32%	14%	
2022年11月	38%	19%	29%	14%	円安の継続による輸出企業の企業業績押し上げと経済活動再開による内需の押し上げから株価は底堅い推移を予測し、国内株式を引き上げ（国内債券を引き下げ）しました。
12月	35%	↓	35%	11%	海外の中央銀行による金融引き締めペースが減速するとの見方を受けた円高観測から、外国債券と国内株式を引き下げ（国内債券を引き上げ）しました。
2023年1月	↓	↓	29%	17%	米国のインフレ圧力緩和により、金融政策スタンスの修正観測が高まりやすく、海外長期金利は低下するとの見方から、外国債券を引き上げ（国内債券を引き下げ）しました。
2月	↓	16%	35%	14%	これまでの金融引き締めによる企業業績に対する懸念の高まりから外国株式を引き下げ、加えて海外長期金利は当面もみ合うとの見方から外国債券を引き上げ（国内債券を引き上げ）としました。
3月	↓	↓	↓	↓	
4月	38%	↓	32%	↓	中国景気の早期回復期待、株式市場における相対的な割安度から国内株式を引き上げ（国内債券を引き下げ）しました。
5月	↓	↓	↓	↓	
6月	↓	↓	↓	↓	
7月	↓	19%	29%	↓	米国景気の底堅さを受けた軟着陸期待の高まりから外国株式を引き上げ（国内債券を引き下げ）しました。
8月	↓	22%	26%	↓	前月に引き続き米国景気の底堅さを受けた軟着陸期待の高まりから外国株式をさらに1段引き上げ（国内債券を引き下げ）しました。
9月	↓	19%	29%	↓	米国の金融引き締め継続および円高の進行への警戒感から外国株式を引き下げ（国内債券を引き上げ）しました。
10月	↓	22%	26%	↓	米国経済が軟着陸する可能性が高まったとの見方から、外国株式を引き上げ（国内債券を引き下げ）しました。
11月	↓	19%	↓	17%	上昇基調にあった米国長期金利が頭打ちするとの見方から、外国債券を引き上げ（外国株式を引き下げ）しました。

※国内債券には短期資産等を含みます。

※上記数値はマザーファンドを通じた実質資産配分に関する数値です。

※当ファンドでは上記の数値を目標として資産配分の変更を実施しましたが、時価の変動や追加設定・解約などの影響から必ずしも実際の資産配分が上記数値と一致するとは限りません。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首での運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、ソフトバンク、三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士通、トヨタ自動車、日本たばこ産業などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、日本電信電話、セブン&アイ・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、三井不動産、味の素などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	キーエンス	5.7
2	ソニーグループ	4.7
3	第一三共	4.4
4	任天堂	3.5
5	日本電信電話	3.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	ソフトバンク	5.7
2	東京エレクトロン	4.9
3	キーエンス	4.5
4	ソニーグループ	4.1
5	信越化学工業	3.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	24.3
2	医薬品	8.9
3	サービス業	8.5
4	小売業	8.2
5	情報・通信業	7.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	24.5
2	情報・通信業	13.7
3	化学	7.9
4	小売業	7.5
5	サービス業	7.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、FCE Holdings、INTLOOP、ヨシムラ・フード・ホールディングス、十六フィナンシャルグループ、三和ホールディングスなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、アイペットホールディングス、SREホールディングス、ビジョナル、イーレックス、アイドマ・ホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	エービーシー・マート	2.8
2	日本曹達	2.8
3	インターネットイニシアティブ	2.5
4	ゴールドウイン	2.4
5	ライト工業	2.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	FCE Holdings	3.3
2	グンゼ	2.6
3	日本曹達	2.6
4	ローランド	2.4
5	INTLOOP	2.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	21.6
2	サービス業	11.5
3	小売業	10.2
4	電気機器	7.6
5	化学	6.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	15.8
2	サービス業	10.9
3	小売業	10.4
4	電気機器	5.9
5	銀行業	5.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視し運用を行いました。銘柄の選択にあたっては企業の成長性、クオリティー、バリュエーション（企業価値評価）を重視しています。当期の銘柄選択については、世界経済の減速局面においても業績の安定性の高い銘柄を選好し、景気減速や個別要因によって当面の業績に不安のある銘柄の組入比率を引き下げました。

運用において地域別（北米、欧州、アジア・オセアニア）ではベンチマークに対して概ね中立を維持しました。

業種別ではベンチマークに対して情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービスをオーバーウェイト、不動産、公益事業などをアンダーウェイトとしました。

当期中に新規に組み入れた銘柄としてはシノプシス（米国、ソフトウェア・サービス）、ヘイコ（米国、資本財）などがあります。これに対してすべて売却した銘柄としてはエステローダー（米国、家庭用品・パーソナル用品）、テレパフォーマンス（フランス、商業・専門サービス）などがあります。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.7
2	APPLE INC	アメリカ	4.2
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	3.1
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	2.2
5	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	1.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	9.8
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.9
3	資本財	5.9
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.7
5	各種金融	5.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	7.0
2	APPLE INC	アメリカ	5.2
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	4.1
4	NVIDIA CORP	アメリカ	3.2
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	10.6
2	金融サービス	8.5
3	資本財	7.6
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.8
5	メディア・娯楽	6.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	短期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.2	8.7
残存年数(年)	10.4	9.8
複利最終利回り(%)	1.3	1.3

※線外償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の線外償還可能日を基準に計算しています。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分、デュレーション調整を行いました。また、追加設定および解約による資金の流出入に対して債券の売買を行い、期を通じて債券の組入比率を高位に維持しました。

通貨別配分は、ベンチマークに対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。

デュレーションは、金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、ベンチマークに対して金利低下を予想した場合には長期化を実施し、金利上昇を予想した場合には短期化を行いました。

【通貨別配分】

	通貨	配分
期首	米ドル ユーロ ノルウェークロネ	オーバーウェイト
	ポンド デンマーククロネ ニュージーランドドル	アンダーウェイト
	ポーランドズロチ ニュージーランドドル	オーバーウェイト
期末	ユーロ ポンド カナダドル デンマーククロネ	アンダーウェイト

【デュレーション】

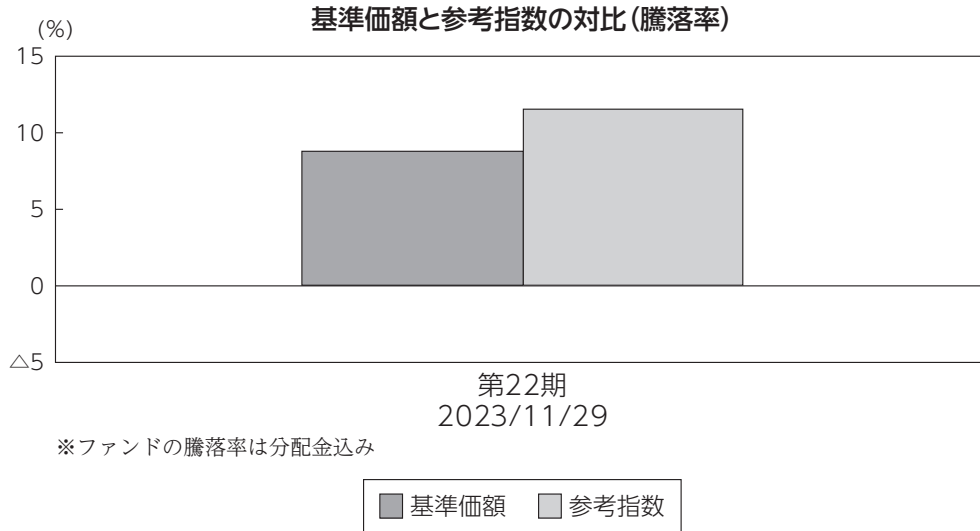
期首	期末
長期化	長期化

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	7.3	6.8
残存年数(年)	9.2	9.0
複利最終利回り(%)	3.5	4.2

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率は+8.8%となり、参考指数の騰落率は+11.5%となりました。

■分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
	(2022年11月30日~2023年11月29日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,785

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DCグローバルバランスオープン

引き続き、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。各資産の配分比率については当社のプロセスに基づいて毎月見直しを実施し、運用を行います。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

中小型株式は大型株と比較すると個性的な企業が多く、経済環境が厳しい状況の中でも業績が好調に推移し、中長期的にも利益成長が期待できる企業も存在します。こうした銘柄を引き続き企業への直接訪問などを通じて発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

潜在的に高い成長分野、差別化された商品・サービス、健全なバランスシートを持つ質の高い成長株への投資を行うボトムアップ型運用を行います。

変動性が高く予想が困難な成長より、相対的に低くとも着実で持続的な成長を高く評価します。投資視点としては「構造的なトレンドの恩恵」、「優れた製品・サービス」、「卓越したコスト競争力」、「財務の健全性」、「質の高いマネジメント」などが挙げられます。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、通貨別配分は各国の財政・金融政策の格差を注視し、デュレーションについては各国の景気動向、金融政策を注視し、適宜調整します。

お知らせ

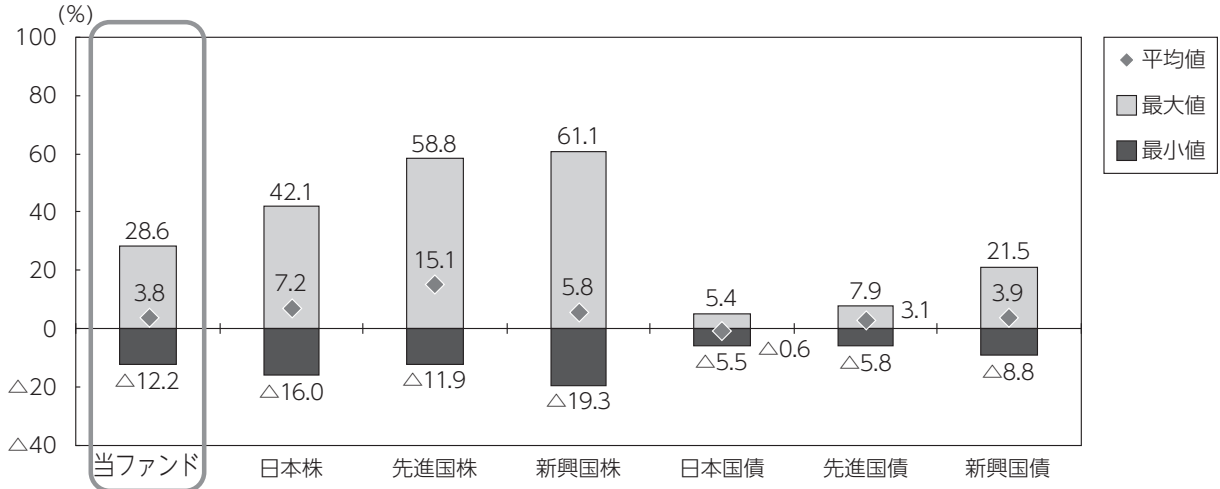
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 自動継続投資専用	
信託期間	無期限(2001年11月30日設定)	
運用方針	国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。	
主要投資対象	明治安田DCグローバルバランスオープン	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への投資を行います。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500に含まれている銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国(日本を除く)の株式を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国(日本を除く)の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な収益の獲得を目指します。 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の基本資産配分の比率は、当社の投資プロセスに基づいて毎月見直します。	
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年11月～2023年10月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

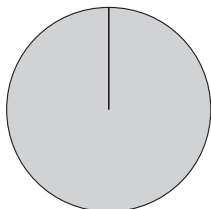
組入ファンド数：5

	第22期末
	2023年11月29日
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	35.2%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	27.8%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	19.0%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	14.1%
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	3.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する各組入投資信託の評価額の割合です。

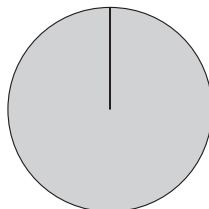
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



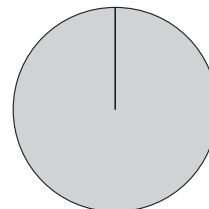
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第22期末
	2023年11月29日
純資産総額	4,305,769,530円
受益権総口数	2,002,591,560口
1万口当たり基準価額	21,501円

※当期間中における追加設定元本額は325,392,290円、同解約元本額は219,761,172円です。

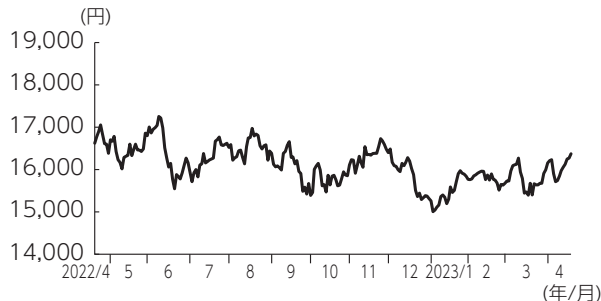
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第23期

計算期間：2022年4月19日～2023年4月18日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	16,092円	
(a)売買委託手数料 (株 式)	122円 (122)	0.757% (0.757)
(b)その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	122	0.758

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

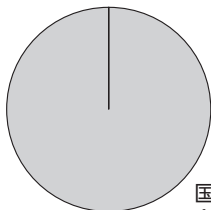
組入銘柄数：66

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	キーエンス	電気機器	5.9
2	ソニーグループ	電気機器	5.6
3	ソフトバンク	情報・通信業	5.0
4	第一三共	医薬品	3.6
5	東京エレクトロン	電気機器	3.3
6	任天堂	その他製品	2.8
7	ダイキン工業	機械	2.4
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3
9	浜松ホトニクス	電気機器	2.3
10	村田製作所	電気機器	2.2

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

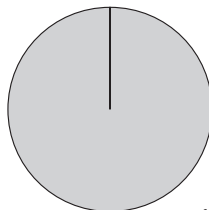
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



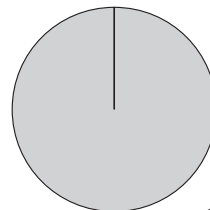
国内株式
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

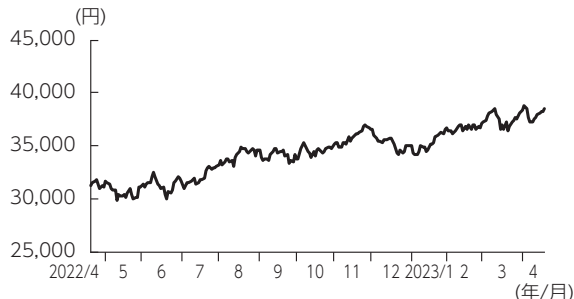
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第23期

計算期間：2022年4月19日～2023年4月18日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	34,581円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	23円 (23)	0.066% (0.066)
(b) その他費用 (そ の 他)	1 (1)	0.004 (0.004)
合 計	24	0.070

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

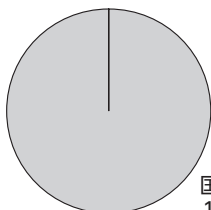
組入銘柄数：80

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	エービーシー・マート	小売業	2.9
2	ゴールドウイン	繊維製品	2.8
3	日本曹達	化学	2.8
4	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	2.7
5	ライト工業	建設業	2.1
6	日置電機	電気機器	1.8
7	サックスパー ホールディングス	小売業	1.7
8	INTLOOP	サービス業	1.7
9	ダイワボウホールディングス	卸売業	1.6
10	ビジョナル	情報・通信業	1.6

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

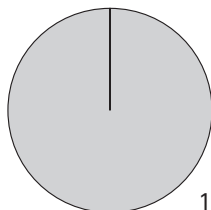
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



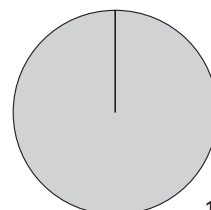
国内株式
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

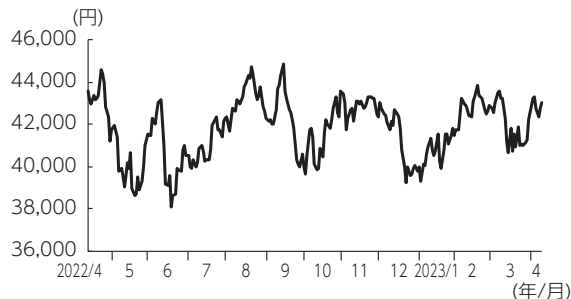
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第22期

計算期間：2022年4月12日～2023年4月10日

○当期の基準価額の推移

○1万口当たりの費用明細



項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	41,790円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	10円 (7) (0) (3)	0.024% (0.017) (0.000) (0.007)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.006 (0.006)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	14 (8) (6)	0.033 (0.019) (0.014)
合 計	26	0.063

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国株式上位銘柄

組入銘柄数：107

	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.7
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.5
4	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.1
5	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.0
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.0
7	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	1.8
8	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	1.8
9	EOG RESOURCES INC	アメリカ	エネルギー	1.5
10	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	1.4

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○外貨建投資信託銘柄

組入銘柄数：2

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	CROWN CASTLE INC	アメリカ	0.8
2	PROLOGIS INC	アメリカ	0.7

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

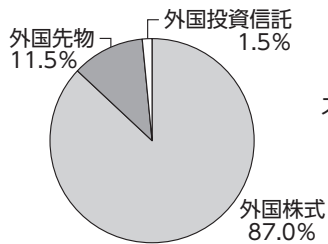
○外国先物銘柄

組入銘柄数：2

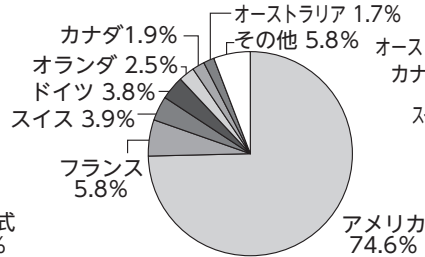
	銘柄名	売/買	国	組入比率(%)
1	S&P500 EMINI	買建	アメリカ	8.9
2	EURO STOXX50	買建	ドイツ	2.5

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

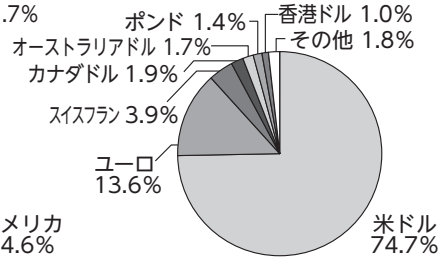
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



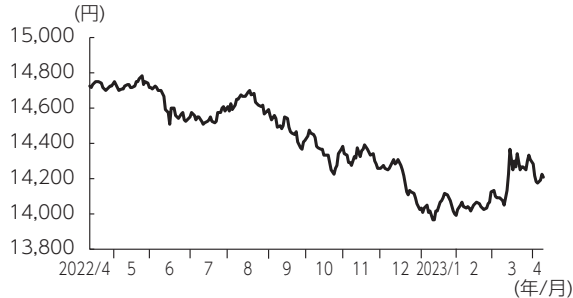
※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

○当期の基準価額の推移

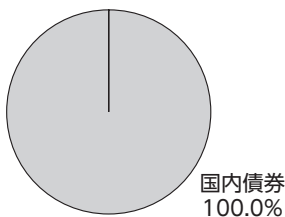


○国内債券組入上位銘柄

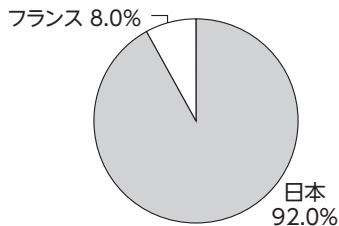
	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	社債	1.28	2055年7月2日	5.3
2	第3回野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	社債	1.3	-	4.9
3	第447回利付国債2年	国債	0.005	2025年4月1日	3.7
4	第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	社債	0.97	2080年10月15日	3.3
5	第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	社債	1.3	2079年12月13日	3.1
6	第183回利付国債20年	国債	1.4	2042年12月20日	3.0
7	第9回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	社債	1.1	2031年12月16日	2.9
8	第18回光通信無担保社債	社債	1.79	2033年3月23日	2.9
9	第363回利付国債10年	国債	0.1	2031年6月20日	2.7
10	第149回利付国債20年	国債	1.5	2034年6月20日	2.6

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。
 ※上記のうち、償還日が「-」の場合は、永久債です。

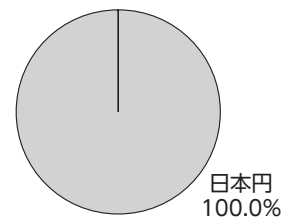
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率
 ※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

決算期：第22期
 計算期間：2022年4月12日～2023年4月10日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	14,394円	
(a)その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.002% (0.000)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	0	0.002

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

組入銘柄数：74

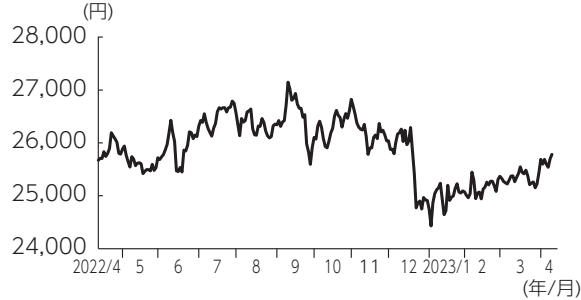
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第22期

計算期間：2022年4月12日～2023年4月10日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	25,888円	
(a)その他費用 (保管費用)	6円 (5)	0.021% (0.020)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	6	0.021

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○外国債券上位銘柄

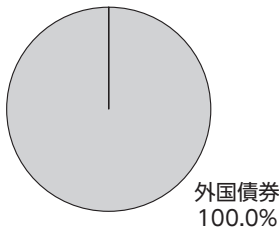
組入銘柄数：70

	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 2.75% 27/4/30	国債	米ドル	8.2
2	DEUTSCHLAND REP 6.25% 24/1/4	国債	ユーロ	6.4
3	US TREASURY N/B 2.75% 32/8/15	国債	米ドル	5.7
4	US TREASURY N/B 1.875% 41/2/15	国債	米ドル	5.0
5	US TREASURY N/B 0.625% 30/5/15	国債	米ドル	4.1
6	BUNDESUBL-180 0% 24/10/18	国債	ユーロ	3.8
7	CHINA GOVT BOND 3.02% 31/5/27	国債	中国元	3.6
8	US TREASURY N/B 2% 24/5/31	国債	米ドル	3.6
9	US TREASURY N/B 2.625% 29/2/15	国債	米ドル	2.6
10	US TREASURY N/B 1.75% 24/7/31	国債	米ドル	2.6

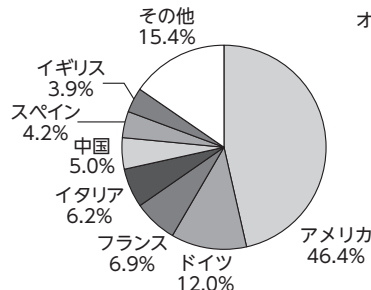
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

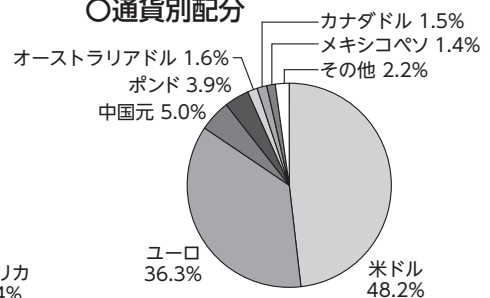
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

参考指数は個別資産のベンチマークを標準的資産配分比率で合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。なお、海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。個別資産のベンチマークは次の通りです。

国内株式：東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース）

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

国内債券：NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。